

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 中野琢雄
 (氏名) 岩本純彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-6721-6988
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,158	△10.7	1,183	△14.4	1,196	△11.1	760	8.8
24年3月期	10,249	△2.6	1,383	△25.3	1,345	△28.0	699	△35.7

(注) 包括利益 25年3月期 772百万円 (10.6%) 24年3月期 698百万円 (△35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.09	—	8.8	8.6	12.9
24年3月期	59.85	—	8.6	10.0	13.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △10百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,687	8,964	65.5	767.38
24年3月期	14,096	8,395	59.6	718.73

(参考) 自己資本 25年3月期 8,964百万円 24年3月期 8,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,372	△738	△1,138	5,062
24年3月期	342	△1,862	1,398	5,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	25.1	2.2
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	23.0	2.0
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		18.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,740	△0.8	635	12.6	617	20.0	385	18.8	32.96
通期	10,000	9.2	1,540	30.1	1,500	25.4	930	22.3	79.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	14,000,000 株	24年3月期	14,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,318,681 株	24年3月期	2,318,634 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,681,326 株	24年3月期	11,681,443 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,710	△9.8	1,052	△5.5	1,137	0.5	727	23.6
24年3月期	9,661	△3.5	1,114	△22.6	1,131	△24.9	588	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.26	—
24年3月期	50.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	12,507		8,433	67.4			722.01	
24年3月期	12,689		7,873	62.0			674.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,433百万円 24年3月期 7,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や米国の財政問題への懸念、中国をはじめとする新興国経済の減速など、総じて厳しい環境が続きましたが、年度末にかけて米国では景気刺激策の強化により先行きに明るさを見せ、ユーロ圏や新興国においても持ち直しの兆しが現れております。

国内経済は世界経済の回復の弱さから停滞しておりましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安や株価上昇により、景気回復への期待が高まっているものの、实体经济への影響は限定的なものにとどまっております。

このような経済環境のもと、当社グループは『グローバルな市場を舞台に熾烈な競争を、どう勝ち進んで行くか』をテーマに事業展開を図ってまいりました。海外拠点としては、アジアを中心に台湾、中国、韓国に販売会社を設立し、タイに販売網を拡げることができました。また、お客様のニーズに合わせた新製品開発を進めるとともに、量産品は世界一安くを合言葉に、自動化ラインの増設を進めてまいりました。しかしながら、8月以降の急激な需要の縮小が下期後半まで続いたことにより、引合い・受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は91億58百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は11億83百万円（同14.4%減）、経常利益は11億96百万円（同11.1%減）、当期純利益は7億60百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は14億60百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は2億20百万円（同31.7%減）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が回復してきたため、売上高は40億78百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は17億80百万円（同5.2%減）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は24億76百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は6億88百万円（同27.9%減）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの需要が持ち直したため、売上高は12億64百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は2億83百万円（同2.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府のデフレ脱却の諸施策への期待から円安が進行し、製造業を中心とした輸出関連企業の復調が見込まれ、海外においては、欧州での信用不安が後退し、米国では景気底入れの動きが見られるなど緩やかな回復が見込まれるものの、国内市場は原油や原材料の高騰など予断を許さない状況が続き、さらに国内外企業との競争激化が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経済環境のいかなる変動にも対応し、お客様の望む納期・品質・コストに対応できる生産体制の追及に邁進するとともに、コスト競争力の向上にも取り組み、さらには海外市場を広げてまいります。また、お客様に真に役立つ製品と最適配管システムの開発に注力し、市場の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高100億円（前年同期比9.2%増）、営業利益15億40百万円（同30.1%増）、経常利益15億円（同25.4%増）、当期純利益9億30百万円（同22.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで13億72百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで7億38百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで11億38百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億92百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は13億72百万円（前年同期比300.8%増）でありました。

この増加の主な要因は、売上債権の減少による2億60百万円の増加、仕入債務の減少による98百万円の減少、未払金の減少による28百万円減少、法人税等の支払額が2億84百万円に減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7億38百万円（前年同期比60.4%減）でありました。この減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が4億38百万円、固定資産の取得による支出が2億45百万円であったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億38百万円（前年同期は13億98百万円のプラス）でありました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出5億66百万円、社債の償還による支出4億円、配当金の支払いによる支出1億74百万円でありました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率	59.6%	60.4%	61.5%	59.6%	65.5%
時価ベースの自己資本比率	43.4%	49.0%	51.3%	45.6%	45.3%
債務償還年数	1.5年	3.7年	0.8年	9.1年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.4	22.6	86.1	17.2	56.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

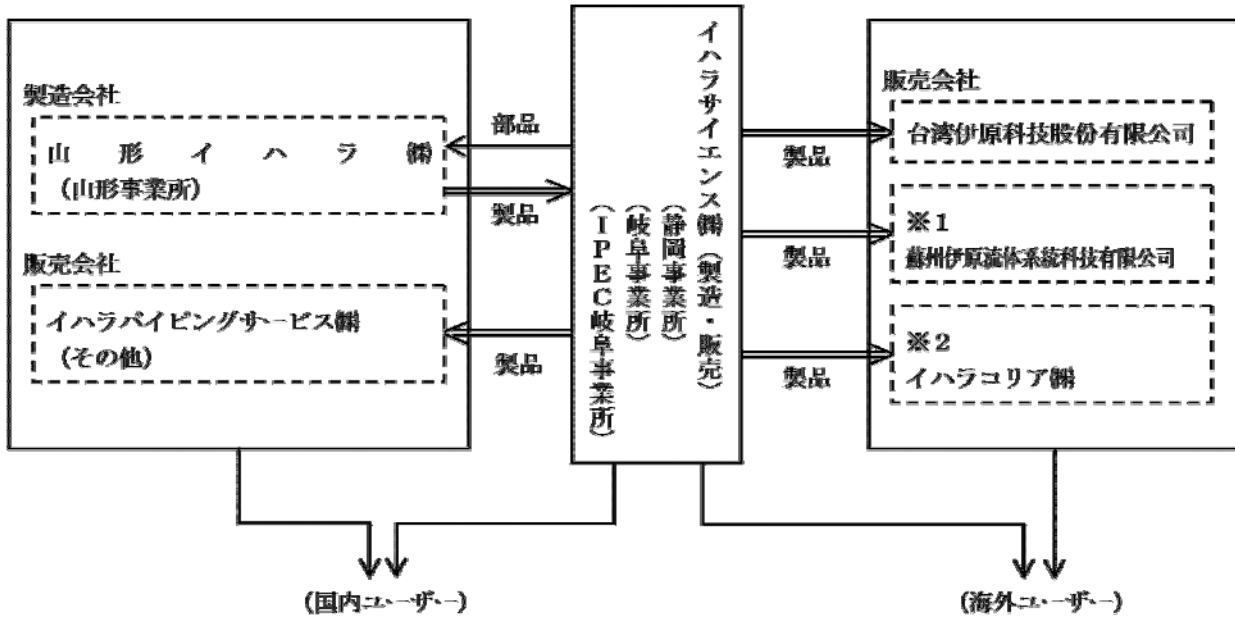
当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成25年5月14日開催の取締役会において、1株につき15円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社及びイハラパイピングサービス株式会社は連結子会社であります。

※1 平成24年10月24日に設立しております。

※2 平成24年12月31日に設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ihara-sc.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554	5,062
受取手形及び売掛金	2,264	2,003
商品及び製品	353	351
仕掛品	390	347
原材料及び貯蔵品	695	662
繰延税金資産	61	98
その他	149	98
流動資産合計	9,470	8,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679	1,586
機械装置及び運搬具（純額）	522	507
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	62	133
その他（純額）	68	51
有形固定資産合計	3,753	3,700
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	80	606
長期貸付金	5	2
生命保険積立金	67	77
繰延税金資産	534	512
その他	70	47
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	757	1,245
固定資産合計	4,626	5,062
資産合計	14,096	13,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434	335
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	411	399
未払金	216	184
未払法人税等	93	236
役員賞与引当金	15	—
その他	43	94
流動負債合計	1,614	1,551
固定負債		
社債	350	50
長期借入金	1,793	1,241
退職給付引当金	1,534	1,472
役員退職慰労引当金	184	183
資産除去債務	53	54
預り保証金	170	170
固定負債合計	4,086	3,172
負債合計	5,701	4,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,955	8,511
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	8,395	8,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益累計額合計	0	12
純資産合計	8,395	8,964
負債純資産合計	14,096	13,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,249	9,158
売上原価	7,153	6,436
売上総利益	3,096	2,721
販売費及び一般管理費	1,713	1,538
営業利益	1,383	1,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
為替差益	—	60
保険事務手数料	1	—
その他	4	10
営業外収益合計	7	72
営業外費用		
支払利息	18	22
売上債権売却損	13	11
為替差損	5	—
持分法による投資損失	—	10
その他	8	14
営業外費用合計	45	59
経常利益	1,345	1,196
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	—
本社移転費用	17	—
訴訟和解金	1	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前当期純利益	1,322	1,196
法人税、住民税及び事業税	454	437
法人税等調整額	169	△1
法人税等合計	623	436
少数株主損益調整前当期純利益	699	760
当期純利益	699	760

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	699	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	△0	12
包括利益	698	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698	772

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
当期首残高	7,431	7,955
会計方針の変更による累積的影響額	—	△28
遡及処理後当期首残高	7,431	7,926
当期変動額		
剰余金の配当	△175	△175
当期純利益	699	760
当期変動額合計	523	585
当期末残高	7,955	8,511
自己株式		
当期首残高	△1,742	△1,742
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,742	△1,742
株主資本合計		
当期首残高	7,871	8,395
会計方針の変更による累積的影響額	—	△28
遡及処理後当期首残高	7,871	8,366
当期変動額		
剰余金の配当	△175	△175
当期純利益	699	760
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	523	585
当期末残高	8,395	8,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	0	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	12
当期変動額合計	△0	12
当期末残高	0	12
純資産合計		
当期首残高	7,872	8,395
会計方針の変更による累積的影響額	—	△28
遡及処理後当期首残高	7,872	8,366
当期変動額		
剰余金の配当	△175	△175
当期純利益	699	760
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	12
当期変動額合計	523	597
当期末残高	8,395	8,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,322		1,196
減価償却費		288		304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△24		△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		24		△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4		△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0		△0
受取利息及び受取配当金		△1		△2
支払利息		18		22
為替差損益 (△は益)		△16		△12
ゴルフ会員権評価損		3		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		1
売上債権の増減額 (△は増加)		△56		260
たな卸資産の増減額 (△は増加)		72		37
仕入債務の増減額 (△は減少)		△72		△98
未払金の増減額 (△は減少)		△100		△28
その他		△28		75
小計		1,425		1,678
利息及び配当金の受取額		1		2
利息の支払額		△19		△24
法人税等の支払額		△1,064		△284
営業活動によるキャッシュ・フロー		342		1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,738		△245
無形固定資産の取得による支出		△47		△15
投資有価証券の取得による支出		△25		△438
保険積立金の積立による支出		△10		△10
子会社株式の取得による支出		—		△54
その他		△41		26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,862		△738
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,306		—
短期借入金の純増減額 (△は減少)		24		2
長期借入金の返済による支出		△232		△566
社債の償還による支出		△525		△400
自己株式の取得による支出		△0		△0
配当金の支払額		△174		△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,398		△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額		16		12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△105		△492
現金及び現金同等物の期首残高		5,660		5,554
現金及び現金同等物の期末残高		5,554		5,062

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 山形イハラ(株)
イハラパイピングサービス(株)

(ロ) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

- ・ 持分法適用の子会社数 3社
- ・ 持分法適用子会社の名称 台湾伊原科技股份有限公司
蘇州伊原流体系統科技有限公司
イハラコリア(株)

(ロ) 持分法適用子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～50年
- 機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法)

当社連結子会社のうち、山形イハラ株式会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、同社が当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、当社と同一の評価方法を採用することが可能になったため、当連結会計年度から移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、前期以前の連結会計年度に係る製品及び仕掛品の取得時期の記録が一部入手不可能なため、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度末における製品が30百万円減少し、仕掛品は19百万円減少しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更により利益剰余金の遡及適用後の期首残高は28百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,649	3,718	2,978	1,141	9,488	761	10,249
セグメント間の内部売上高	47	553	150	65	817	4	822
計	1,697	4,272	3,128	1,207	10,305	766	11,071
セグメント利益	322	1,877	955	291	3,446	95	3,542
セグメント資産	774	1,273	2,147	306	4,502	510	5,012
セグメント負債	67	199	1,433	100	1,800	147	1,947
その他の項目							
減価償却費	42	123	65	27	258	30	288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	93	334	20	460	1,325	1,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,358	3,602	2,326	1,210	8,498	659	9,158
セグメント間の内部売上高	101	475	149	54	781	2	784
計	1,460	4,078	2,476	1,264	9,280	662	9,942
セグメント利益	220	1,780	688	283	2,972	158	3,131
セグメント資産	746	1,242	1,923	312	4,224	520	4,744
セグメント負債	76	184	1,239	71	1,572	124	1,697
その他の項目							
減価償却費	34	108	81	27	251	9	261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	65	120	42	240	—	240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,305	9,280
「その他」の区分の売上高	766	662
セグメント間取引消去	△822	△784
連結財務諸表の売上高	10,249	9,158

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,446	2,972
「その他」の区分の利益	95	158
セグメント間取引消去	△622	△588
全社費用（注）	△1,507	△1,376
棚卸資産の調整額	△29	16
連結財務諸表の営業利益	1,383	1,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502	4,224
「その他」の区分の資産	510	520
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△683	△701
全社資産（注）	9,773	9,653
棚卸資産の調整額	△5	△8
連結財務諸表の資産合計	14,096	13,687

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,800	1,572
「その他」の区分の負債	147	124
本社管理部門に対する債務の消去	△683	△701
本社の社債等	4,436	3,728
連結財務諸表の負債合計	5,701	4,723

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	258	251	30	9	—	42	288	304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460	240	1,325	—	—	19	1,785	260

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	718.73円	767.38円
1株当たり当期純利益金額	59.85円	65.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	699	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	699	760
期中平均株式数(千株)	11,681	11,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。